

<為替ヘッジなし>:追加型投信/海外/株式/インデックス型 <為替アクティブヘッジ>:追加型投信/海外/株式  
**三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> <為替アクティブヘッジ>**  
**【愛称:ザ・レジェンド】**

**トランプ次期政権下で上昇が期待される配当貴族指数**

ファンド情報提供資料/データ基準日2016年12月30日

本レポートでは、S & P 500配当貴族指数を「配当貴族指数」と表記しております。

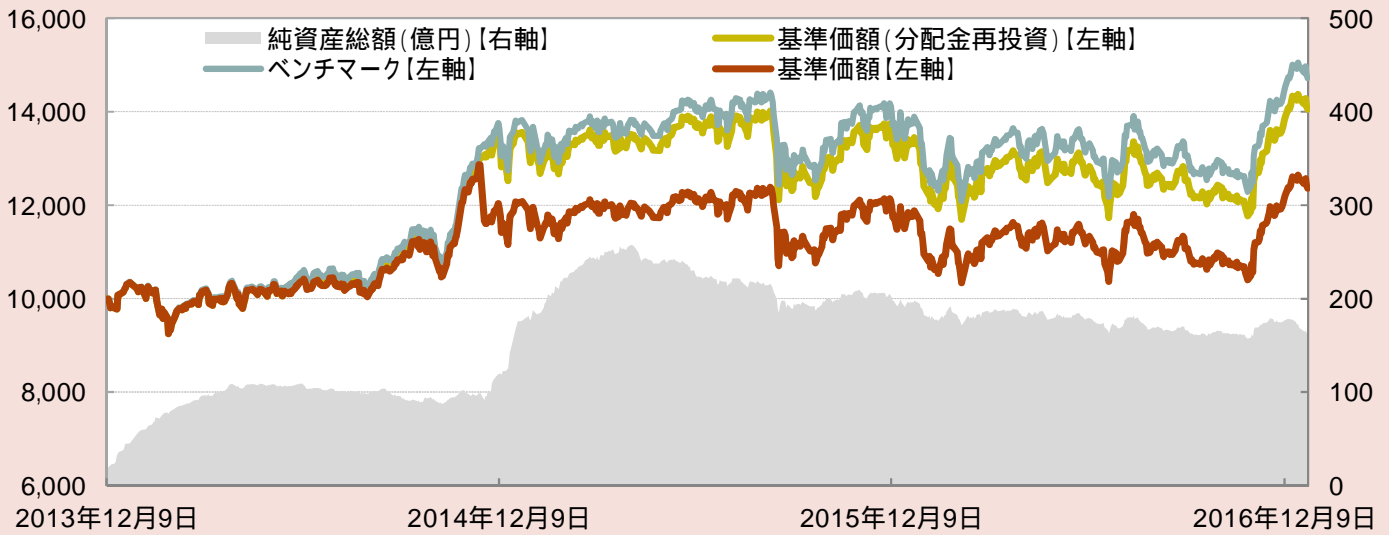
平素は「三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> <為替アクティブヘッジ>【愛称:ザ・レジェンド】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

トランプ氏が勝利した2016年11月の米国大統領選挙後、米国の主要な株価指数は史上最高値を更新するなど好調に推移しております。こうしたなか、当ファンドをとりまく投資環境や注目点などについてのレポートを作成させていただきました。

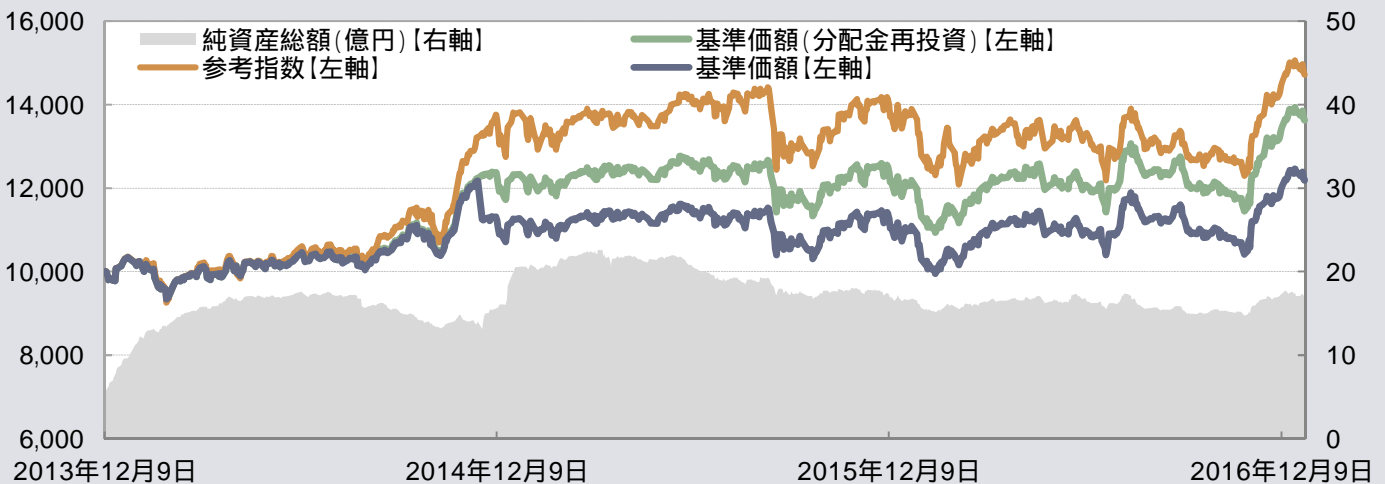
今後も当ファンドをご愛顧下さいますようよろしくお願い致します。

基準価額等と純資産総額の推移 (期間:2013年12月9日(設定日)~2016年12月30日)

三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>



三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数およびベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。
- ・ベンチマーク、参考指数はS & P 500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)です。

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。上記は指数を使用しております。指数については[本資料で使用している指数について]をご覧ください。

## 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; &lt;為替アクティブヘッジ&gt;

## 足下の投資環境

2016年11月8日の米国大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、米国の主要な株価指数はその政策に対する期待などから史上最高値を更新するなど、米国株式市況の好調が続いています。トランプ米次期大統領が、減税やインフラ投資拡大、エネルギー政策変更、金融規制の緩和など、米国経済を拡大させることにつながる政策を主張してきたことなどを背景に、強いアメリカの復活が期待されています。トランプ米次期大統領への期待感に加えて、足下で発表されている米国の各経済指標をみると、経済が好調に推移していることがわかります。

## 【堅調な経済成長率】

2016年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+3.5%と同年4-6月期の同+1.4%から改善しました。需要項目別の寄与度をみると、実質GDPの約7割を占める個人消費が、高い伸びとなった同年4-6月期の後でも前期比年率+1.9%と底堅く推移し、景気拡大の下支え要因になっていると考えられます。

## 【足下の雇用統計は底堅い】

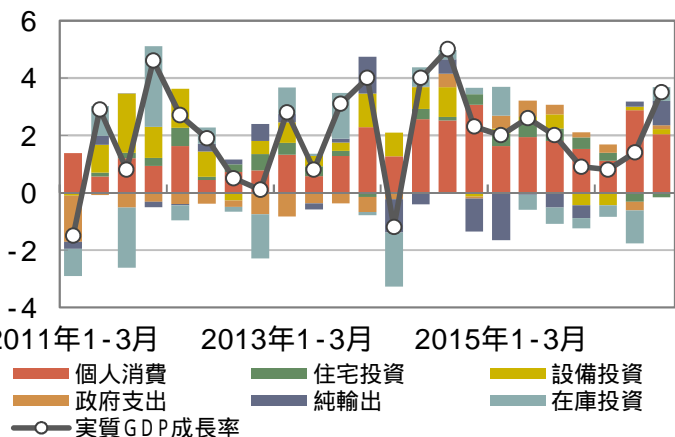
雇用統計のうち失業率は、過去5年間でみると改善傾向にあり、足下では2016年11月の失業率は4.6%と過去5年来の最低水準です。非農業部門雇用者数は2016年11月において前月比+17.8万人と増加基調が継続しており、実体経済の底堅さを裏付ける結果といえます。

## 【企業の景況感も良好】

米国企業の景況感を示す代表的な経済指標であるISM製造業・非製造業景気指数は、好不況の目安となる50を概ね上回っています。2016年11月にISM製造業景気指数は53.2と同年10月の51.9から改善しました。また、ISM非製造業景気指数も57.2と50を上回る水準が継続しており、全般的に景況感は良好と考えられます。

## 実質GDP成長率と寄与度(前期比年率)推移

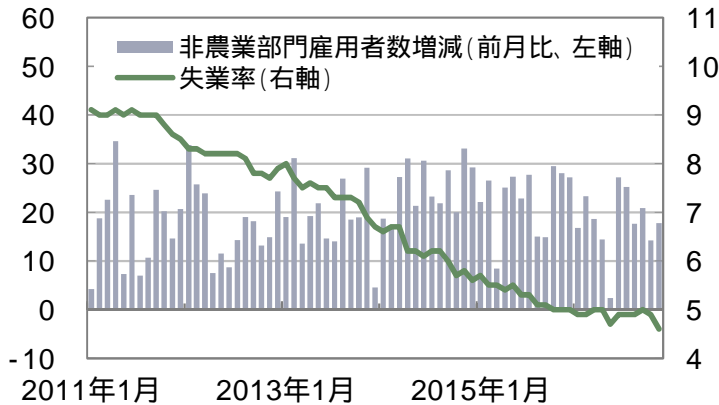
(期間:2011年1月~2016年9月、四半期ベース)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 非農業部門雇用者数増減と失業率推移

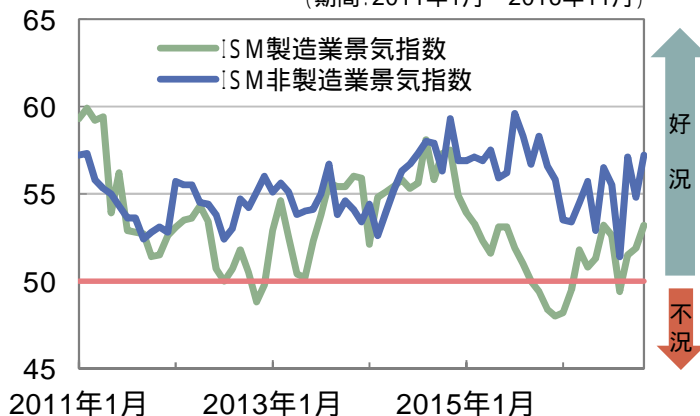
(期間:2011年1月~2016年11月) (%)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## ISM製造業・非製造業景気指数推移

(期間:2011年1月~2016年11月)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; &lt;為替アクティブヘッジ&gt;

## 今後の注目点

## 【当ファンドが注目するトランプ米次期大統領の政策】

トランプ米次期大統領は、米国の景気刺激や雇用創出を狙ったインフラ投資の拡大を主張しています。そのひとつとして、米国企業が海外で稼いだ収益を本国に還流する際の課税を、本来の35%ではなく10%に下げるとい、いわゆる「本国投資法\*第2弾」が提案されています(5ページご参照)。現行よりも低い税率での本国送金が可能になるため、実現すれば米国への資金流入が増加する見込みです。また、海外で潤沢な資金を有する大企業などは米国内での設備投資やM & Aに加え、自社株買いや増配など株主還元策を強化するものと見られ、株価の押し上げ要因となることが期待されます。

本国投資法は、2003年2月に審議が始まり、2004年10月に共和党のブッシュ政権下で成立し、2005年には約3,000億ドルが米国内に還流したとされています。2005年以前の5年間における還流額は年平均で600億ドル程度とみられており、2005年にはその約5倍の還流があったこととなります。全米経済研究所(NBER)によると、本国投資法の実施でその6~9割相当が配当や自社株買いを通じて株主還元されたと分析されています。

## 【企業による株主還元拡大が期待されるなか、配当貴族指数に注目】

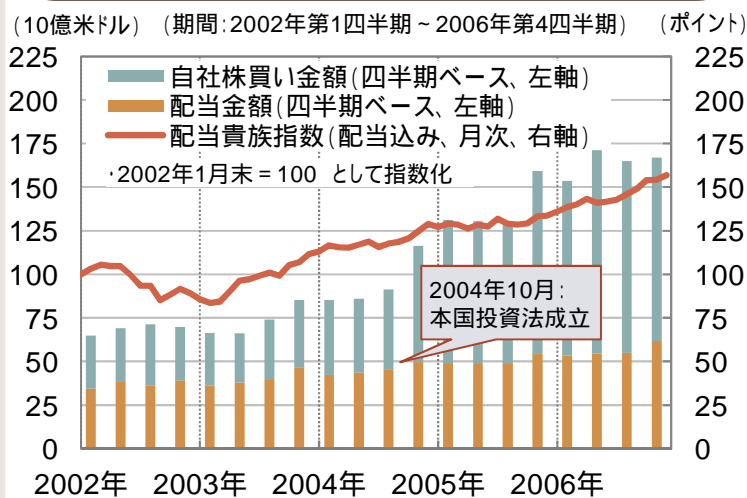
当ファンドは配当貴族指数の構成銘柄を投資対象としています。配当貴族指数は、S & P 500のうち、25年以上連続増配している企業で構成されており、過去15年で見るとS & P 500を上回って推移してきました(図2ご参照)。今後も、株主還元拡大の動きが強まる局面で、同指数は注目を集めることが期待されます。

一方で、トランプ新政権の政策等に対する先行き不透明感が強まる局面も予想されています。こうした中でも、配当貴族指数に組み入れられる企業は、25年以上という連続増配できるような「安定した収益基盤」を有していることから、こうした企業の魅力が相対的に高まっていると考えられます。

(出所)UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

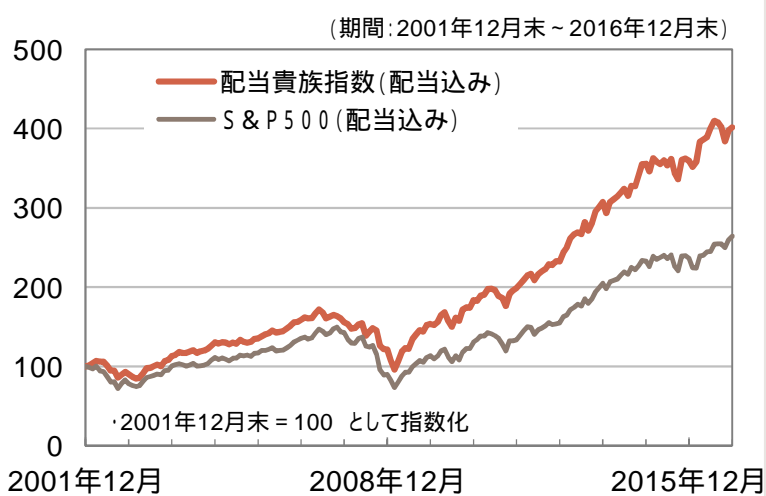
\*本国投資法(Homeland Investment Act):2004年10月にブッシュ政権下で成立した法律。米国の多国籍企業が、海外で得た利益・配当金・余剰金を米国内に送金する際の税負担を優遇し、米国内での投資を促進するもの。還流した資金が米国内での再投資に使われる場合に限り、法人税率を35%から5.25%に引き下げる、2005年限定の減税措置。

図1 本国投資法成立前後の米国企業の自社株買い、配当金額と配当貴族指数(米ドルベース)の推移



(出所)UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

図2 配当貴族指数とS & P 500の推移(米ドルベース)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

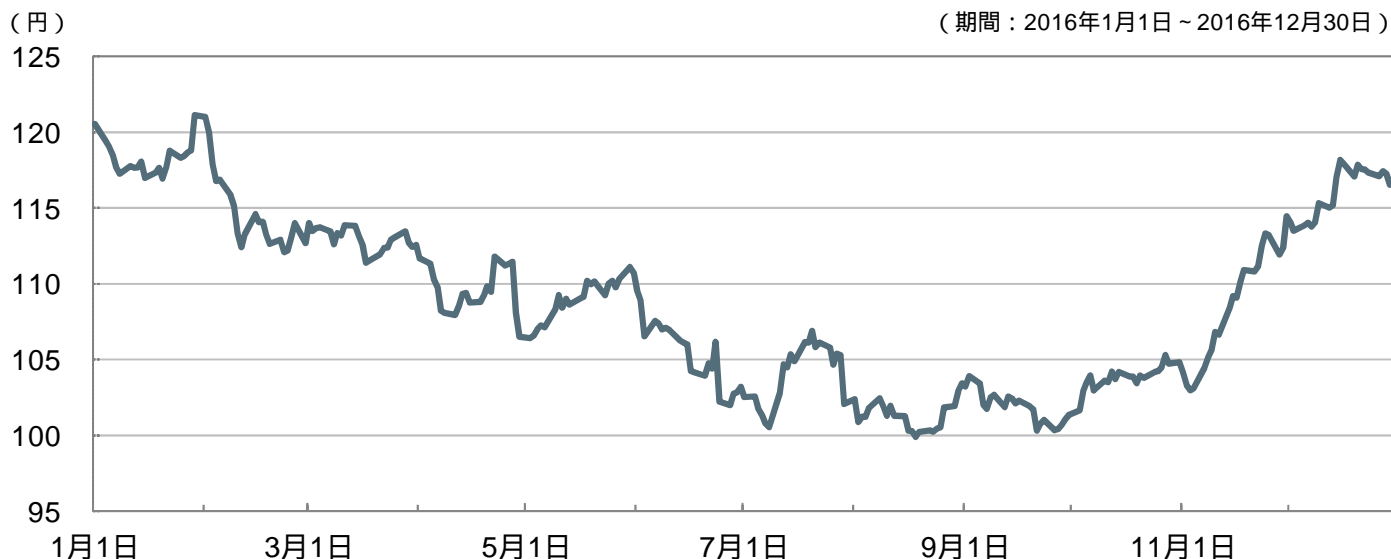
## 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; &lt;為替アクティブヘッジ&gt;

## 米国の金融政策と為替の見通し

2016年12月13日から14日(現地時間)に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、政策金利の誘導目標を0.25-0.50%から0.50-0.75%に引き上げることが決定されました。現在の良好な雇用環境や物価上昇傾向の強まりが今後も継続するとの確信が強まったことが利上げの背景です。また、今後の金融政策は、2016年9月のFOMC開催時と比較して利上げペースを引き上げ、2017年は年間で3回程度利上げを行うと想定されています。この決定の背景には、雇用環境や個人消費が堅調であることや、資源価格に安定の兆しが見られることなどから期待インフレ率が上昇していることがあるとみています。

当面、日米の金利差などを背景として米ドル高円安が継続する可能性があります。一方で、米国の金利上昇が急ピッチで進行したことから一旦は円高米ドル安となるとの見方があることや、米ドル高を誘発したトランプ氏の財政拡張的な政策案の実現可能性には不透明感があり、留意が必要とみています。足下では米ドル(対円)のボラティリティ(価格の変動性)が拡大しており、目先は波乱含みの展開もありうると考えています。

## 2016年の為替レート(円/米ドル)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド&lt;為替ヘッジなし&gt; &lt;為替アクティブヘッジ&gt;

## トランプ氏の主な政策主張

## 経済目標

10年間で2,500万人の新規雇用創出(月平均:20.8万人)  
 実質GDP成長率を10年平均で+3.5%(最大年間+4.0%)に引き上げ

## トランプ政権の100日計画

## 期間未言及

## &lt; 就任初日の実施措置 (大統領権限で対応可能) &gt;

## &lt; 就任100日以内に立法化を目指す法的措置案 &gt;

	< 就任初日の実施措置 (大統領権限で対応可能) >	< 就任100日以内に立法化を目指す法的措置案 >	期間未言及
税制	<p>年平均4,368～5,906億ドルの減税 (名目GDP比2～3%程度)</p> <p>Tax Foundation試算、成長率の変化による税率等のマクロ経済面からのフィードバックを考慮したベース</p>	<p><b>中間層減税及び課税簡素化法</b></p> <p>子供が2人の中間層に35%減税            所得税区分簡素化(7 3段階)            連邦法人税減税(35% 15%)            企業海外利益の本国送金に10%の税率を適用</p>	
インフラ投資	<p>年平均1,000億ドルの投資 (名目GDP比0.54%程度)</p>	<p><b>米国エネルギー・インフラストラクチャー法</b></p> <p>10年間で1兆ドルの投資(官民のパートナーシップ、税制優遇等による民間投資活用で歳入中立)</p>	
金融			<p>ドッド・フランク法の廃止            グラス・スティーガル法復活            FRBへの監査実施</p>
通商	<p>NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉もしくは離脱            TPPからの離脱(代わりに公平な2国間交渉)            中国を為替操作国に指定(対抗措置:45%関税)            外国による不正貿易の阻止を指示</p>	<p><b>オフショアリング終了法</b></p> <p>企業の海外移転阻止のための関税率設定</p>	
移民	<p>不法移民の「聖域都市」への連邦政府補助金中止            犯罪歴のある移民を強制送還            テロ頻発地域からの移民受け入れを一時中止            ビザの悪用調査を指示(不法労働者の実態調査)            オバマ大統領権限の不法移民恩赦撤回</p>	<p><b>不法移民終結法</b></p> <p>南部国境に壁を建設(費用負担はメキシコに請求)            不法移民の入国禁止            ビザ規則の変更</p>	<p>移民希望者への思想審査            H1Bビザ原則禁止            (IT企業の技術職雇用制限)</p>
社会保障		<p><b>オバマケア廃止・置換法</b></p> <p>オバマケア廃止(一部維持を検討)            代わりに医療貯蓄口座を促進            州を越えた保険加入を可能に            メディケアの管理を州政府に任せる            認可待ち医療品の認可を早める</p>	
エネルギー	<p>シェールガス・石炭等の生産規制撤廃            国連気候変動プログラムへの資金拠出停止            エネルギーインフラ計画の再開</p>		<p>エネルギーを自国供給で賄う            エネルギーの輸出促進・生産拡大</p>
その他	<p>新規規制1つ設ける毎に現行規制2つを廃止            最高裁判事の後任人事選定開始            政府高官のロビイスト転身禁止 など</p>	<p><b>国家安全回復法</b></p> <p>軍事費削減ルールを廃止し、軍事力を再建            重要なインフラをサーバー攻撃から守る            新たな入管手続き導入</p> <p><b>育児・介護費用適正化法</b></p> <p>育児や老人介護にかかる費用を税額控除            雇用者による会社内育児サービスの促進</p> <p><b>地域安全回復法</b></p> <p><b>学校選択・教育機会法</b></p> <p><b>ワシントン腐敗一掃法</b></p>	

(出所: Donald Trump HP、各種報道資料を基に三菱UFJ国際投信経済調査部作成)

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ> [愛称:ザ・レジェンド]

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S & P 500 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース) の値動きに連動する投資成果をめざします。

#### ファンドの特色

**投資方針** 原則として、S & P 500 配当貴族指数構成銘柄について、指数構成比率に応じて投資を行います。

S & P 500 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC (「SPDJ」) が算出・公表しているS & P 500 構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。25年間連続増配している銘柄の数が40を下回った場合には、20年以上連続して増配している銘柄の中から配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。それでもなお銘柄数が40に満たない場合には、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで構成銘柄の追加を行います。

#### 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

- ・株式については、S & P 500 配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・S & P 500 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとします。

#### 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>

- ・株式については、S & P 500 配当貴族指数の値動きに連動する投資成果をめざします。
- ・為替変動や市場全体のリスクの高まり、金利変動等を定量的に捉えて、為替ヘッジ比率を調整します。この調整により為替変動による影響の緩和や為替差益の獲得をめざします。なお、為替アクティブヘッジは為替ヘッジ比率を引き下げる (または為替ヘッジを行わない) 場合があります。為替ヘッジ比率を引き下げた場合、為替ヘッジを行わない部分については為替相場の変動による影響を受けます。

**運用の委託先** 米国配当成長株マザーファンドにおける株式等の運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

また、三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>における外国為替予約取引等の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

#### ファンドの仕組み

- ・運用は主に米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

#### 分配方針

- ・年2回の決算時(5・11月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ> [愛称:ザ・レジェンド]**
**投資リスク**
**基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし> 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ> 組入外貨建資産については、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動の影響を受けます。 また、為替ヘッジを行う部分について、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分のヘッジコストとならない場合があります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**その他の留意点**

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

**三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ> [愛称:ザ・レジェンド]**
**手続・手数料等**
**お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2023年11月24日まで(2013年12月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5・11月の24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ファンドの費用**
**お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.782%(税抜 年率1.65%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

**本資料のご利用にあたっての注意事項等**

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品 取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				

ファンド名称: 三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替アクティブヘッジ>

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品 取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				

### 【本資料で使用している指数について】

ベンチマーク・参考指数: S & P 500 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース) / 配当貴族指数(配当込み): S & P 500 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)  
 S & P 500 配当貴族指数とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 500構成銘柄の中から25年間連続増記している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 500 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 500 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's およびS&P はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

S & P 500: S & P 500 株価指数(配当込み)  
 S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。